

## 2019 年度 関東地方大気環境対策推進連絡会 議事概要

1 日時：平成 31 年 4 月 16 日（火）14:00 ～15:00

2 場所：東京都庁第二本庁舎 31 階 特別会議室 21

3 出席：別添出席者名簿のとおり

### 4 議事

- (1) 平成 30 年度事業報告・決算報告
- (2) 平成 30 年度微小粒子状物質調査会議事業報告
- (3) 平成 30 年度決算 会計監査報告
- (4) 2019 年度事業計画案・予算案
- (5) 2019 年度微小粒子状物質調査会議事業計画案
- (6) その他

### 5 配布資料

- 資料 1 平成 30 年度事業報告・決算報告  
資料 2 平成 30 年度微小粒子状物質調査会議事業報告  
資料 3 平成 30 年度決算 会計監査報告  
資料 4 2019 年度事業計画案・予算案  
資料 5 2019 年度微小粒子状物質調査会議事業計画(案)  
参考資料 関東地方大気環境対策推進連絡会設置運営要綱  
検討資料 「関東地方大気環境対策推進連絡会」による Ox 調査について

### 6 発言要旨

#### ① 会長あいさつ（加藤課長）

- 本連絡会も 10 年目を迎えた。連絡会傘下にある PM2.5 調査会議は、平成 20 年度から現在に至るまで、PM2.5 に注目して合同調査を実施している。
- PM2.5 の環境基準達成率を向上させるためにも、また PM2.5 対策に向けた有用な知見を得るためにも、引き続きの取組が必要である。
- 本日は、平成 30 年度の事業報告及び 2019 年度の事業計画について議論いただきたい。

#### ② 議題

##### (1) 平成 30 年度事業報告について

##### ア 平成 30 年度事業報告・決算報告（資料 1）

資料 1 に基づき、千葉県から説明があった。

## イ 平成 30 年度微小粒子状物質調査会議事業報告（資料 2）

資料 2 に基づき、長野県から説明があった。

<主な事業>

### ○広域的な PM2.5 濃度の実態把握等

1 都 9 県 7 市が平成 29 年度の常時監視の成分分析結果を持ち寄り、広域的な二次生成粒子汚染のメカニズムの解析を目的として、関東甲信静の広域的な濃度分布の把握等を実施した。

### ○平成 29 年度調査報告書の作成

平成 29 年度に実施した調査結果を取りまとめ、報告書の作成及びホームページへの一般公開を行った。

### ○講演会、学会発表の実施

長野県での講演会及び大気環境学会での調査結果発表を行った。

## ウ 平成 30 年度決算 会計監査報告（資料 3）

資料 3 に基づき、神奈川県から説明した。

（意見）

静岡県 前年度と比較すると、繰越金が 12 万円上がっている。平成 22 年からこの連絡会が発足され、現在に至るまでの経緯はわからないが、残金は毎年増えているのか。もし増えているとしたら、負担金の減額については検討しないのか。

長野県 平成 30 年度は歳出が減ったが、その理由として、①自前の試薬を用いて（H30 年度調査したため、調査費が安くすんだこと ②毎年実施している講演会で調査会議は、本来、2 名に外部講師依頼をしているところを、1 名にした という幹事）2 つの理由がある。そのため、歳出が減ったのは、平成 30 年度の特徴とを考えていただきたい。また、2019 年度歳出予算については、30 万円では対応できないことや、一度負担金を減額すると、負担金を増やす必要が生じた際に、増額の手続きが難しくなってしまうことから、負担金の減額は保留したほうがよい。

千葉県 昨年度の親会資料に記載された、歳出決算額を見ると、調査費で約 13 万（H30 年度円、報告書作成費（CD-ROM 代）で 831 円、講演会費で約 36,000 円使用し連絡会幹事）しており、どれも平成 30 年度よりも高くなっている。「昨年度の親会でも減額の提案があったが、一旦負担金の額を減らすと、増額の予算要求が難しく、調査等で必要になったときに費用を捻出できなくなることが懸念されるため、現状維持に落ち着いた。」と昨年度の千葉県の担当者から引き継いでいる。

神奈川県 今年度については、3 万円としてよいか。

静岡県 了解した。

⇒異議なしとして、承認された。

## (2) 2019 年度事業計画について

### ア 平成 30 年度事業計画案・予算案（資料 4）

資料 4 に基づき、神奈川県から説明をした。

### イ 平成 30 年度微小粒子状物質調査会議事業計画（資料 5）

資料 5 に基づき、栃木県から説明があった。

<主な事業>

○平成 30 年度の調査結果に基づく関東甲信静の広域的な PM<sub>2.5</sub> 濃度の実態把握等

○平成 30 年度調査報告書の作成

○ホームページ等での情報発信

○講演会や学会、調査会議の実施

※調査会議は、栃木県が幹事県として運営を行う。（昨年度の長野県から持ち回り）

⇒異議なしとして、承認された。

## ③ その他

### ア 関東地方大気環境対策推進連絡会（以下、「連絡会」）による光化学オキシダント調査について

検討資料に基づき、神奈川県から光化学オキシダントの調査を微小粒子状物質調査会議（以下、「調査会議」）にて取り組むことを、提案した。

○まずは連絡会にて了承を得られたら、調査会議で提案をする。

○調査会議では賛同を得られる範囲で、来年度から調査を進めていきたい。

（意見）

東京都            ぜひ、光化学オキシダントの調査は実施していただきたい。PM<sub>2.5</sub> の環境基準達成率は上昇しているものの、光化学オキシダントについては、現在参加いただいている都県のほとんどで注意報が発令されている。特に、全国的にみても関東で発令日数が多くなっている。また、光化学スモッグについては、健康影響も懸念されているので、取り組むべきだと思う。ただ、光化学オキシダントの調査研究は、業務量が多いことも承知しているため、実施可能なところから着手するのがよいと思う。

群馬県            衛生環境研究所に連絡したところ、「今年度から国環研Ⅱ型研究で光化学オキシダントを対象とした研究が立ち上がるが、神奈川県が示している調査案を見ると、VOC や NMHC の研究についてⅡ型研究と被る部分がある。」とのことであった。Ⅱ型研究は、今年度から動き出し、来年か再来年には測定解析を行う予定である。調査会議でのオキシダント調査については、反対しないが、自前研究との住み分けはすべきであると思った。

神奈川県        今年度、調査を実施するかについては、連絡会で承認を得たうえで、具体的に内容を詰めていきたい。Ⅱ型研究の内容とは重複がないよう検討していく。たたき台は神奈川県で作成して進めていきたい。

埼玉県            行政サイドとしては賛成である。環境科学国際センターにも聞いたところ、「研究サイドも賛成ではあるが、Ⅱ型研究との区別はすべきである。

かつては、酸性雨調査会議や光化学オキシダント植物影響調査会議も存在していたが、今は関東 PM 調査会議のみが残っているといた経緯もあることから、調査会議として新たに立ち上げるのか、それとも現在の調査会議に組み込むのか、という議論もあると思う。埼玉県としては、新たに調査会議を立ち上げるほうがよいと思っている。ただし、研究者メンバーは PM2.5 の研究者と同じなので、業務分担については検討する必要があると思う」とのことであった。

- 神奈川県 調査会議を立ち上げるかは決めていない。初めは既存データの解析等を実施すると思うので、調査会議の在り方を含めて皆様の要望を聞きたいと思う。
- 山梨県 山梨県では、光化学スモッグの発令は昨年度も行っており、オキシダント濃度も下がっていない状況である。山梨県だけでの調査は難しいので、皆様と協力できればと思う。
- 茨城県 光化学オキシダント調査については賛成である。調査内容はⅡ型研究と重複する部分もあるので、負担も少ないと思う。最近、常時監視データを県に引き上げたこともあり、これを機に解析できればと思う。
- 栃木県 (事前に神奈川県に電話で話したとおり、概ね賛成であり) 特に意見はないが、調査の進め方については、今後内容を詰めていけたらと思う。
- 長野県 基本的には賛成である。調査会議立ち上げについてだが、現在の調査会議の名称を変更して、調査会議は1本にできたらと考えている。
- 静岡県 環境衛生科学研究所に聞いたところ、概ね賛成とのことであった。
- 千葉県 資料に記載されている内容については反対する理由はない。
- 神奈川県 皆様の意見を聞きながら進めていきたい。子会の構成員の賛同が得られれば、光化学オキシダントの調査を進めるという方向でよいか。

⇒異議なしとして、承認された。

#### イ 2019年度分担金について(事務局)

神奈川県から、5月末日までに指定の口座に振り込むよう連絡した。

以上